

第1回会議における主な意見

＜新学部設置に当たっての課題＞

○進学者のニーズとの整合性

- ・ 大学が実施した県内高等学校と県内経済界へのニーズ調査結果を見ると、どちらも実践的語学教育と経済・データ分析教育に対するニーズが多いので、そうしたニーズはあると思う。
- ・ 新潟大学を受験した県内高校生の入学割合をみると、経済学部が3割くらいであり、他の学部と比べて低く、受け皿が少ない。地元で経済系の学部ができれば併願先となりうる。
- ・ これだけ経済系学部に対するニーズがある中で、県内に受け入れ先がなかった。90名ではあるが、地元の高校生にとっての価値は大きい。志願者は集まると思う。
- ・ 経済的な面で地元の公立大学に行かざるを得ない学生がいる。そういう学生でもこの大学、この学部で学べて良かったと思うことができる教育内容を用意してほしい。

○経済界のニーズとの整合性

- ・ グローバル化、IT化の中で、語学力やITを応用、活用する能力が求められている。県内には世界シェアの高い企業も多く、両方が欲しいというところもある。
- ・ 専門的な知識はもちろんだが、常識的なものも含めたりベラルアーツや、最近では、自分で考え、行動し、常にものを分析しながら課題解決する能力（クリティカルシンキング）を求めている。
- ・ 文系であっても、仕事の中で、データベースにアクセスし、エビデンスに基づき課題を解決していく必要があり、そのための情報処理能力の育成を大学に求めている。
- ・ 2018年から加速度的に18歳人口が減少し、大学における選抜性が薄くなると、大学には資質・能力の育成という部分が重視されるようになる。そのため、高大「社」の接続改革が重要であり、大学が育成する人材像については、地元企業の意見をよく聞く必要がある。

- ・ 情報データ分析という学問は、文理融合というか、かなり理系的な要素が高いので、これまでと違う教員配置を意識していく必要がある。
- ・ 今、データサイエンスが注目されているが、データを選別する能力などの基礎資質が求められている。データ分析力といった時にどのような能力が求められ、それに対しどのような教育を行うのか、その設計が重要である。

＜新学部設置による効果＞

- ・ 新潟県は、他県より一人当たりの出荷額や付加価値額が少なく、新しいものをつくっていかうとする全要素生産性も、近隣県と比べなかなか伸びないことが課題と考えている。新学部の創設により、新たな知が加わることによるイノベーションに期待している。
- ・ アクティブラーニングなど特色のある教育を行うことにより、海外との交渉能力を持って、海外とのネットワークを見据えて考えることができる人材が輩出され、労働生産性の向上やイノベーションが期待できる。
- ・ 県内の国公立大学志願者の併願状況を見ると、多くが併願先と考えてくれると思う。語学にも特化した経済学部ができれば、今まで首都圏に出ていた高校生が県内に留まることが期待される。
- ・ 東アジアの勃興の中で、日本の地域研究は、国際的なネットワークを作る力において非常に高い評価を得ている。中国の台頭や北朝鮮問題もあり、アジアでどうネットワークを形成するかということが注目されている。新学部の教育・研究を通し、東アジアにおけるネットワークの仕組みづくり、制度づくりを行うことにより、地域から情報を発信することが期待される。